

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 28 日

上場会社名 太平洋興発株式会社

コード番号 8835

(URL <http://www.taiheiyo.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 鶴田 洋一

TEL (03)5148 - 3212

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 28 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	16,630	61.9	531	35.4	351	49.5
14 年 3 月期	43,646	17.0	822	44.4	696	41.4

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	613 -	9.80	-	8.4	1.2	2.1
14 年 3 月期	2,214 -	35.38	-	28.7	2.0	1.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 62,596,889 株 14 年 3 月期 62,598,975 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
15 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
14 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	27,578	7,648	27.7	122.19
14 年 3 月期	31,887	7,039	22.1	112.45

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 62,595,439 株 14 年 3 月期 62,597,977 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 4,561 株 14 年 3 月期 2,023 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,000	100	50	-	-	-
通 期	21,000	500	200	-	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 20 銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	増 減	備 考
(資産の部)				
流動資産	8,455	12,708	4,252	
現金及び預金	2,308	2,966	657	
受取手形	158	380	222	
売掛金	1,091	2,707	1,615	
販売用不動産	531	1,571	1,040	
石炭	1,374	1,744	370	
商品	2	48	45	
未成工事支出金	1,602	1,154	447	
貯蔵品	6	8	2	
未収消費税	-	104	104	
短期繰延税金資産	271	548	276	
短期貸付金	875	987	111	
その他の	254	1,253	998	
貸倒引当金	22	767	744	
固定資産	19,122	19,178	56	
有形固定資産	10,001	10,391	389	
建築物	3,584	3,806	222	
構築物	438	500	61	
機械装置	278	322	44	
船舶	-	43	43	
車両運搬具	0	0	-	
工具器具備品	16	18	2	
土地	5,684	5,699	15	
無形固定資産	123	78	45	
諸権利	74	78	3	
ソフトウェア	49	-	49	
投資等	8,997	8,709	287	
投資有価証券	507	618	111	
関係会社株式	228	228	0	
出資金	37	37	-	
長期貸付金	1,780	1,582	197	
差入保証金	5,902	5,974	72	
長期前払費用	6	13	6	
長期未収入金	743	-	743	
長期繰延税金資産	1,087	817	270	
その他投資	447	436	11	
貸倒引当金	1,743	1,000	743	
資産合計	27,578	31,887	4,308	

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	増 減	備 考
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	8,664	12,570	3,905	
支 払 手 形	169	441	272	
買 掛 金	656	1,917	1,260	
短 期 借 入 金	5,988	7,683	1,694	
未 払 金	205	772	567	
未払消費税等	104	—	104	
未払法人税等	3	—	3	
未 払 費 用	6	20	13	
前 受 金	258	281	22	
預 り 金	1,226	1,391	165	
現金受入保証金	14	13	0	
賞 与 引 当 金	31	49	18	
固 定 負 債	11,265	12,277	1,011	
長 期 借 入 金	5,819	6,801	981	
受入敷金保証金	4,606	4,639	33	
再評価に係る繰延税金負債	692	707	14	
退職給付引当金	63	59	3	
役員退職給与引当金	84	69	15	
負 債 合 計	19,929	24,847	4,917	
(資 本 の 部)				
資 本 金	—	3,130	—	
法 定 準 備 金	—	2,670	—	
資 本 準 備 金	—	2,224	—	
利 益 準 備 金	—	446	—	
再 評 価 差 額 金	—	1,017	—	
剰 余 金	—	169	—	
別 途 積 立 金	—	1,331	—	
当期末処分利益	—	1,161	—	
[当 期 利 益]	—	[2,214]	—	
その他有価証券評価差額金	—	51	—	
自 己 株 式	—	0	—	
資 本 合 計	—	7,039	—	
負債・資本合計	—	31,887	—	
(資 本 の 部)				
資 本 金	3,130	—	—	
資 本 剰 余 金	2,224	—	—	
資 本 準 備 金	782	—	—	
その他資本剰余金	1,442	—	—	
資本準備金減少差益	1,442	—	—	
利 益 剰 余 金	1,226	—	—	
当期末処分利益	1,226	—	—	
[当 期 利 益]	[613]	—	—	
土地再評価差額金	1,038	—	—	
その他有価証券評価差額金	29	—	—	
自 己 株 式	0	—	—	
資 本 合 計	7,648	—	—	
負債・資本合計	27,578	—	—	

比較損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	当事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	増 減
売 上 高	16,630	43,646	27,016
売 上 原 価	14,518	40,810	26,291
売 上 総 利 益	2,111	2,836	724
販売費及び一般管理費	1,580	2,013	432
営 業 利 益	531	822	291
営 業 外 収 益	145	230	85
受 取 利 息	43	68	24
そ の 他 の 収 益	101	161	60
営 業 外 費 用	324	356	31
支 払 利 息	249	291	42
そ の 他 の 費 用	74	64	10
経 常 利 益	351	696	344
特 別 利 益	576	263	313
固 定 資 産 売 却 益	17	—	17
投資有価証券売却益	—	263	263
関係会社株式売却益	4	—	4
ゴルフ会員権売却益	0	—	0
船舶解撤交付金	553	—	553
特 別 損 失	367	4,002	3,868
固 定 資 産 除 却 損	8	17	8
投資有価証券評価損	75	268	193
ゴルフ会員権評価損	—	5	5
国内炭関連事業損失	—	3,114	3,114
過年度物件補修費用	7	51	44
輸入炭在庫評価損	233	—	233
退職給付会計基準変更時差異償却額	—	275	275
子 会 社 整 理 損	—	223	223
そ の 他	43	46	3
税 引 前 当 期 利 益	560	3,042	3,603
法人税、住民税及び事業税	3	11	8
法 人 税 等 還 付 額	79	—	79
法 人 税 等 調 整 額	23	839	863
当 期 利 益	613	2,214	2,828
前 期 繰 越 利 益	169	1,053	883
利 益 準 備 金 取 崩 額	446	—	446
再評価差額金取崩額	3	—	3
当 期 末 処 分 利 益	1,226	1,161	2,387

	当事業年度	前事業年度	増 減
子会社との取引高			
売 上 高	932百万円	5,156百万円	4,224百万円
仕 入 高	606百万円	14,063百万円	13,456百万円
営業取引以外の取引高	31百万円	351百万円	320百万円

利 益 処 分 案

(単位:円)

摘 要	当事業年度	前事業年度	備 考
当 期 未 処 分 利 益	1,226,250,511		
当 期 未 処 理 損 失		1,161,283,598	
損 失 処 理 額			
別 途 積 立 金 取 崩 額		1,331,000,000	
次 期 繰 越 利 益	1,226,250,511	169,716,402	

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

石炭（国内炭）・商品・貯蔵品……総平均法による原価法

販売用不動産・石炭（輸入炭）・未成工事支出金……個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置 8～17年

無形固定資産……定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（4）役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、当社内規に基づいて計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

（1）自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い当事業年度から同基準によっております。これによる当事業年度に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（2）1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。これによる当事業年度に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 子会社に対する短期金銭債権	34百万円	1,132百万円
" 長期金銭債権	1,848百万円	1,113百万円
" 短期金銭債務	66百万円	185百万円
" 長期金銭債務	2,367百万円	2,362百万円
2. 外貨建投資有価証券	100百万円	100百万円
	(1,719千豪ドル)	(1,719千豪ドル)
3. 外貨建短期金銭債務	—	0百万円
		(0千米ドル, 4千豪ドル)
4. 有形固定資産の 減価償却累計額	5,364百万円	5,690百万円
5. 担保に供している資産		
棚卸資産	2,146百万円	3,900百万円
有形固定資産	9,305百万円	7,906百万円
投資有価証券	252百万円	293百万円
投資その他の資産	108百万円	98百万円
6. 保 証 債 務	18,966百万円	20,239百万円
7. 期末日満期手形の会計処理	—	期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であった為、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 38百万円 支払手形 57百万円
8. 1株当たりの当期利益	9円80銭	35円38銭

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 減価償却実施額	327百万円	350百万円

リース取引関係

a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当事業年度

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	11	7	3
工具器具 備 品	—	—	—
合 計	11	7	3

(注)取得価格相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	1百万円
合 計	3百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料
2百万円

(2) 減価償却費相当額
2百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

b) 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引

借手側未経過リース料
期末残高相当額

1年内	96百万円
1年超	80百万円
合 計	176百万円

貸手側未経過リース料
期末残高相当額

1年内	99百万円
1年超	82百万円
合 計	181百万円

前事業年度

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	15	8	7
工具器具 備 品	17	17	0
合 計	33	26	7

(注)同左

未経過リース料期末残高相当額

1年内	3百万円
1年超	3百万円
合 計	7百万円

(注)同左

支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料
3百万円

(2) 減価償却費相当額
3百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

借手側未経過リース料
期末残高相当額

1年内	132百万円
1年超	193百万円
合 計	326百万円

貸手側未経過リース料
期末残高相当額

1年内	136百万円
1年超	199百万円
合 計	335百万円

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産	
棚卸資産の評価減	255
投資有価証券評価減	409
役員退職給与引当金	34
賞与引当金繰入超過額	11
貸倒引当金繰入額	633
その他	35
繰延税金資産合計	<u>1,380</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20
繰延税金資産の純額	<u>1,359</u>

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産	
棚卸資産の評価減	288
投資有価証券評価減	388
役員退職給与引当金	28
賞与引当金繰入超過額	13
貸倒引当金繰入額	648
その他	33
繰延税金資産合計	<u>1,401</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	35
繰延税金資産の純額	<u>1,365</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1 %
住民税均等割	0.6 %
繰越欠損金の利用	20.9 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9 %
更正による法人税等還付額	14.2 %
過年度税効果認容額	21.9 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.4 %</u>

前事業年度
(平成14年3月31日現在)

当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率変更による影響額

繰延税金資産及び繰延税金負債の金額は、従来、実効税率41%で算定しておりましたが、「地方税等の一部を改正する法律」により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係るものについては、実効税率40%で算定しております。この結果、法人税等調整額が27百万円増加し、当期純利益が同額減少しております。

役員の異動（平成15年6月27日付予定）

1．代表者の異動

(1) 新任代表取締役候補者

代表取締役	齊 藤 孝 三（株式会社デベロッパー三信常務取締役）
専務取締役	

(2) 退任予定代表取締役

上 村 脩 三（代表取締役・専務取締役）

2．監査役の異動

(1) 新任監査役候補者

社外監査役	中 田 博 司
（常 勤）	

(2) 退任予定監査役

宮 島 崇 男（監査役・非常勤）

以 上